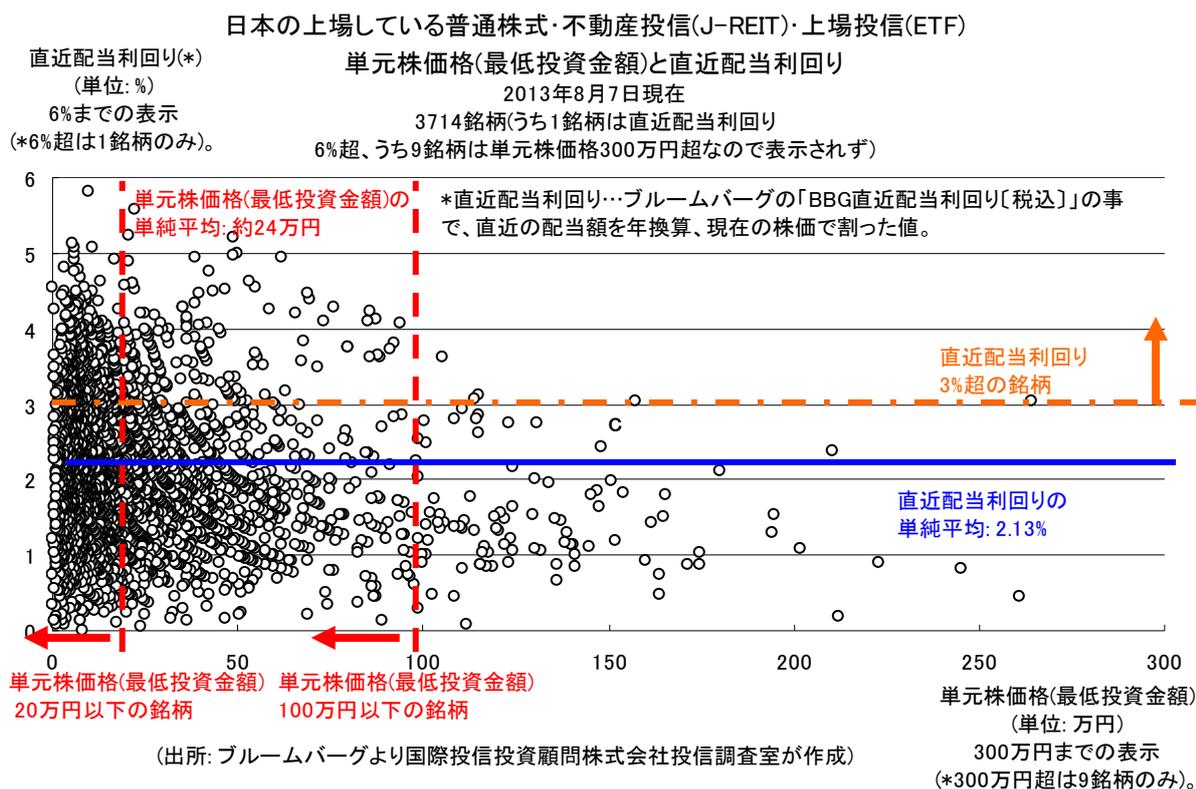


NISAの個別株投資で注意すべき単元株価格(最低投資金額)と配当利回り

2013年8月5日付朝日新聞夕刊4面には「NISAの利点を生かすには、少額投資できる銘柄を複数購入する中期投資が向いていそうです。全上場企業のうち6割以上の銘柄は20万円以下から購入できます。」とあった。これは、まずNISA(日本版ISA)が年100万円を限度としているため、個別株の単元株価格(最低投資金額)が100万円を超えればそもそもNISAでは不可能となることがある。また、仮に単元株価格(最低投資金額)が100万円を少しくらい割っていても、分散投資や月次の積立投資は困難である。NISA(日本版ISA)について、「分散投資でリスクを抑えるといった投資の知識がやはりものをいいます。」(金融庁担当の島尻安伊子内閣府大臣政務官)と言う貴重な意見があるように、分散投資が基本であり、そのために先の記事にあった「20万円以下から購入できる個別株」となるのであろう(*20万円以下で5銘柄の分散、10万円以下で10銘柄の分散)。さらに、年100万円の上限と言っても、「5年間の投資予定金額については回答の平均値が352万円」(2013年8月6日付日本経済新聞朝刊)、つまり年平均で70~80万円と言う調査結果もある。本家・英国でも平均の投資率は51.2%で(2013年6月24日付日本版ISAの道 その17、URLは後述[参考ホームページ])、非課税投資額の上限年10200英ポンド/約150万円に51.2%を掛けると年70~80万円となる計算だ。

証券会社によって単元株価格(最低投資金額)を10分の1にしたり、1万円以上1000円単位にしたりする場合はある。この場合、最低投資金額(単元株)による制約はかなり軽減されるので検討する価値は高い。ただこれは店頭/相対取引であることから証券会社によってその扱いが異なっており、たとえば、ネットのみでの扱いとか、積み立て投資・株式累積投資「るいとう」のみでの扱いとかもあるし、売買価格が1日1つ~2つであったり、対象としない銘柄があることもある。手数料も通常の個別株と違うことも多い。こうした制約や注意点をしっかり理解してのぞんでほしいものである。

以下は、(店頭/相対取引でない)通常の個別株投資のデータである。すぐ下のグラフは日本の上場している普通株式・不動産投信(J-REIT)・上場投信(ETF)の単元株価格(最低投資金額)と直近配当利回りである。単元株価格(最低投資金額)100万円以下の銘柄はかなり多いが、20万円以下の銘柄となると、一気に少なくなる。直近配当利回り3%超の銘柄では、さらに少ない。今後、単元株価格(最低投資金額)が100万円を超える企業を中心に、NISA(日本版ISA)を意識して単元株数の引き下げ、もしくは、株式の分割などというアクションも一部で期待されている。



前頁グラフを単元株価格帯別・業種別にまとめたものが下記テーブルである。単元株価格 20 万円以下の銘柄(*下記テーブルの「10 万円以下」と「10万円超」列)は合計 63.4%だが、業種による偏りもあり銘柄の選択に制約がありそうだ。

上場している普通株式・不動産投信(J-REIT)・上場投信(ETF)の単元株価格(最低投資金額)業種別銘柄数 2013年8月7日現在
 *合計銘柄数の多い業種順となっている。

東証33業種名	10万円以下	10万円超	20万円超	30万円超	50万円超	70万円超	100万円超	合計 (銘柄数)	合計 (構成比)
サービス業	170	91	35	32	6	9	5	348	9.4%
卸売業	151	101	47	26	18	2	3	348	9.4%
小売業	154	90	32	41	9	13	7	346	9.3%
情報・通信業	185	88	30	21	12	4	2	342	9.2%
電気機器	104	62	25	45	15	9	11	271	7.3%
機械	74	65	35	30	14	8	7	233	6.3%
化学	43	52	35	35	21	11	13	210	5.7%
不動産投信(J-REIT)・上場投信(ETF)	130	14	4	11	8	6	2	175	4.7%
建設業	51	38	23	36	12	4	9	173	4.7%
食料品	27	31	22	30	6	5	11	132	3.6%
不動産業	69	23	7	8	1	2	3	113	3.0%
その他製品	46	25	18	10	4	2	3	108	2.9%
輸送用機器	24	24	14	19	11	4	6	102	2.7%
銀行業	15	19	19	22	9	5	4	93	2.5%
金属製品	33	21	16	10	8	2	2	92	2.5%
陸運業	11	10	8	17	10	5	2	63	1.7%
ガラス・土石製品	17	20	8	8	5	5	4	62	1.7%
医薬品	5	13	12	12	9	1	7	59	1.6%
繊維製品	21	13	6	5	4	6	1	56	1.5%
精密機器	22	6	8	10	1	1	2	50	1.3%
鉄鋼	14	14	8	11	2		1	50	1.3%
倉庫・運輸関連業	13	10	10	5	3	1	2	44	1.2%
証券・商品先物取引業	23	7	3	5		2		40	1.1%
非鉄金属	16	9	7	3		1	1	37	1.0%
その他金融業	13	4	9	4	1	1		32	0.9%
パルプ・紙	4	8	5	5	3		1	26	0.7%
電気・ガス業	6	8	4	5	2			25	0.7%
ゴム製品	6	4	3	4	1	1		19	0.5%
海運業	6	3	5	2				16	0.4%
石油・石炭製品	6	2	2		1	2		13	0.4%
水産・農林業	5	3	2	1				11	0.3%
保険業	2	5	3	1				11	0.3%
鉱業	2	1		3		2		8	0.2%
空運業	1		2	2	1			6	0.2%
合計(銘柄数)	1,469	884	467	479	197	109	109	3,714	3,714
合計(構成比)	39.6%	23.8%	12.6%	12.9%	5.3%	2.9%	2.9%	100.0%	100.0%

単元株価格
(最低投資金額)
20万円以下の銘柄

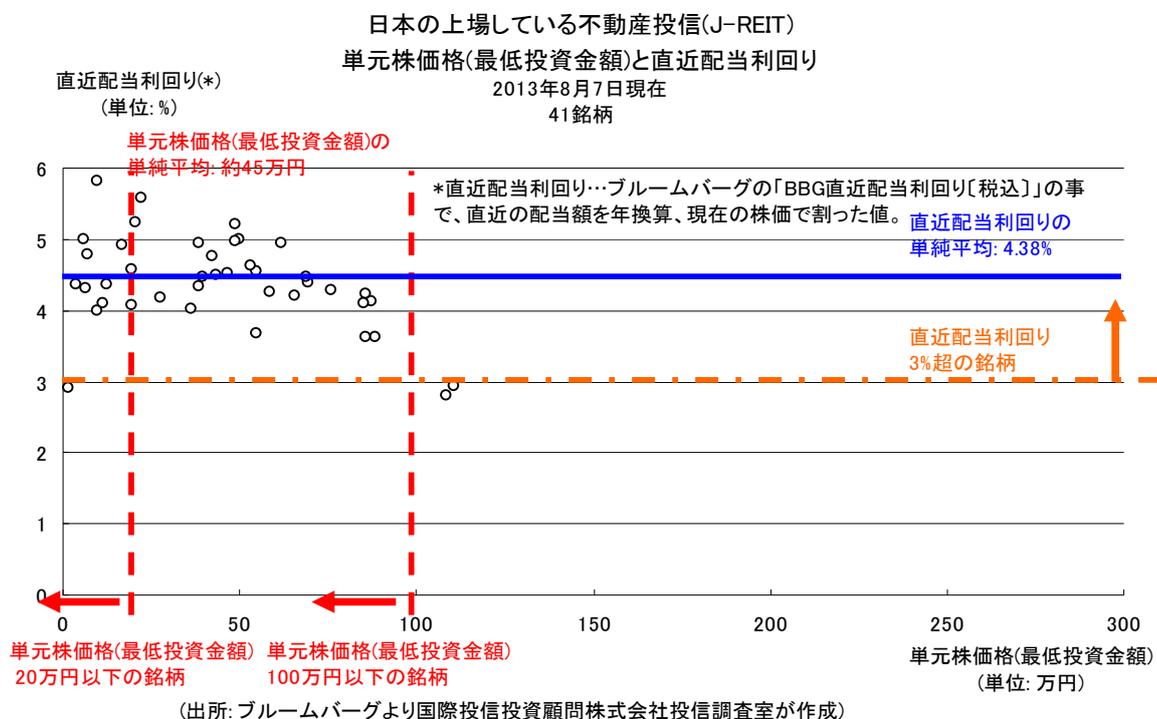
単元株価格
(最低投資金額)
100万円以下の銘柄

(出所: ブルームバーグより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

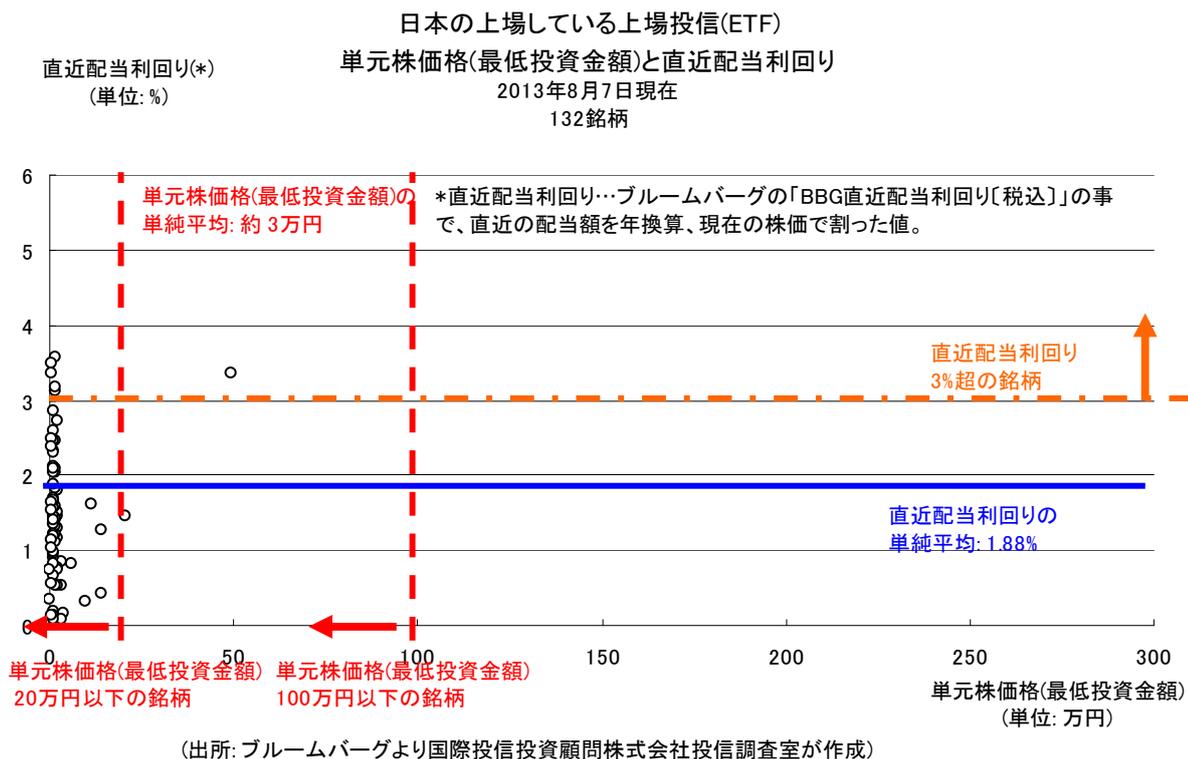
上記テーブル上方にある四角い(青い)枠で囲んだところは不動産投信(J-REIT)・上場投信(ETF)である。銘柄の絶対数こそ少ないものの、「10 万円以下」と「10万円超」列)は合計 82.3%もあり、分散投資はしやすそうである。

次頁上段のグラフは不動産投信(J-REIT)の単元株価格(最低投資金額)と直近配当利回りである。直近配当利回りの単純平均が 4.38%もあり、多くの銘柄が直近配当利回り 3%超であることは先の記事の趣旨に合う。だが、その一方で、単元株価格(最低投資金額)の単純平均が均 45 万円もあり、多くの銘柄が 20 万円超でもあることは分散投資をしにくくしている。もちろん、J-REIT はそもそも投信であり分散投資されていると考えれば良いことかもしれない。ただし、その高い配当利回りも問題になるかもしれない。それは、J-REIT が賃料収入等配当可能利益の 90%超を配当しないと法人税が課される為、普通株式の様な配当せず内部留保するという配当政策は困難な為である。だからこの高い配当利回りであるが、NISA(日本版 ISA)の非課税枠を効率的に活用するためには、やはり低(無)分配が志向されるため(2013 年 7 月 16 日付日本版 ISA の道 その 20、URL は後述[参考ホームページ])、一部の投資家は J-REIT

を避ける可能性はある。こうした場合、J-REIT に投資をする低(無)分配の J-REIT ファンドを使う対策が考えられる。J-REIT ファンドであれば 1 万円前後から買えることも NISA(日本版 ISA)向きと言えよう。



下記のグラフは上場投信(ETF)の単元株価格(最低投資金額)と直近配当利回りである。上記グラフの示す J-REIT とは対照的に、単元株価格(最低投資金額)の単純平均はわずか3万円で(最大でも 49 万円)、多くの銘柄が 20 万円以下となっており、分散投資がしやすい。ただ、直近配当利回りの単純平均が 1.88%であり、多くの銘柄が 3%以下であること、さらに、銘柄数が日本で上場しているものは150もなく、通常の投信の 4000 超とは比較にならないほど少ないことは制約になるかもしれない。



NISA の個別株の投資等で注意すべき配当の取り扱い

配当(及び分配金)についてである。普通株式・不動産投信(J-REIT)・上場投信(ETF)の配当及び分配金をNISA(日本版ISA)で非課税にするには、配当及び分配金を「株式数比例配分方式」にしておく必要がある。配当及び分配金の受取り方法には3つあり、①ゆうちょ銀行等及び郵便局で受け取る「配当金領収証方式」、②証券会社の取引口座で受け取る「株式数比例配分方式」、③指定の銀行口座で受け取る「登録配当金受領口座方式」・「個別銘柄指定方式」で、どれもが売買益は非課税に出来るものの、配当及び分配金については、①「配当金領収証方式」と③「登録配当金受領口座方式」・「個別銘柄指定方式」では非課税に出来ないのだ。ここは、十分に注意しておきたいところである。



最後に、「配当落ち」についての注意である。「配当落ち」とは、その期の配当を受ける権利が、権利確定日(*決算日と同一日が多い)の翌営業日で無くなること。投資家によっては「配当取り」と言って権利確定日の3営業日前までに買い配当を獲得することもあるが、配当の権利が失われた分、理論上は株価が下がる(*その他の要因で理論通りにはならないことも多いが)。ここで注意すべきは、日本企業の65%が配当の権利確定日を3月としており、日本企業の40%が年1回の配当頻度、日本企業の86%が年1~2回の配当頻度としていること(*年4回は0.3%、年6回は3銘柄、年12回は1銘柄)。NISA(日本版ISA)は毎年1月のスタートなので、すぐに投資をすると(*英国ISAでスタート時点で国内株投資が増える傾向~2013年7月22日付日本版ISAの道その21、URLは後述[参考ホームページ])、スタート3カ月で「配当落ち」になる可能性がある。年1回決算企業の場合は前年4月からの期間利益を原資として配当するので未保有の9ヵ月分は投信の元本払戻金(特別分配金)と同様の配当になる。NISA(日本版ISA)でなくとも確定申告で「配当落ち」分の譲渡損失を配当から控除(損益通算)出来るのに、NISA(日本版ISA)の年100万円の非課税枠を「無駄」に使うということである。もちろん確定申告はしないという投資家が「配当申告不要の特例」を選べば2014年1月から20.315%の源泉徴収となるため、0%に出来るNISA(日本版ISA)は節税とはなる。いずれにしろ、先のJ-REITも同様、高い配当利回りを獲得したい場合は、こうした注意点があることを覚えておきたい。

以上、注意点中心に、NISA(日本版ISA)での個別株投資をかなり理解出来たと思う。また、なぜ本家・英国で投信の割合が高くなったのかも納得できたと思われる。一つ言えることは、NISA(日本版ISA)での個別株投資は色々注意点多く、NISA(日本版ISA)で初めて投資をする様な投資家には荷が重いということであろう。それで投信となるのは、投信のメリットからすれば自然なことであろう。投信のメリットは4つあり、「①少ない金額から購入できる」、「②分散投資できる」、「③専門家により運用される」、「④高い透明性がある」(投資信託協会のホームページより)である。NISA(日本版ISA)口座開設まであと2カ月を切り、2014年1月のスタートまで5カ月を切っている。しっかりと、NISA(日本版ISA)を理解して望みたいものである。

[参考ホームページ]

2013年8月5日付朝日新聞「NISA導入 高利回り株などに脚光」…「<http://www.asahi.com/business/articles/TKY201308050203.html>」、英国歳入関税庁/HM Revenue & Customs/HMRCの「Individual Savings Account(ISAs)」にある「<http://www.hmrc.gov.uk/isa/index.htm>」、金融庁担当の島尻安伊子内閣府大臣政務官の発言…「<http://ps.nikkei.co.jp/shisankeisei/feature01.html>」、投資信託協会の「投信のメリット」…「<http://www.toushin.or.jp/investmenttrust/meritrisk/merit/>」、2013年5月20日付日本版ISAの道その12「公社債・公社債投信が対象? 英国では預金型は30兆円(51%)、投信は22兆円(39%)。MMFは1兆円(2%)、株式型に含まれる5年以上国債は0.1兆円(0.2%)。…」…「<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/130520.pdf>」、2013年7月16日その20「NISA(日本版ISA)向け投信はDC(日本版401k)の様な無(低)分配へ? 5年間無分配の投信の現状と無分配型投信史~ジャンボ&トップ(マル優)、LLF、日本国債ファンド~」…「<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/130716.pdf>」、2013年4月22日付日本版ISAの道その9「日本版ISAと高配当株や高分配投信、そして日本版REIT(J-REIT)~J-REITファンドの活用の検討~」…「<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/130422.pdf>」、2013年7月22日付日本版ISAの道その21「NISA(日本版ISA)の本家・英国ISAのファンドは今~国内株やアロケーションなどを中心に拡大中、IFAが活用するファンド・プラットフォームは圧倒的規模に!~」…「<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/130722.pdf>」。

以上
(投信調査室 松尾、窪田)

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

- 本資料中のグラフ・数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。
 - 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
 - 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
 - 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問 投信調査室の見解です。
- また、国際投信投資顧問が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。